

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-26 障害者福祉運営事業								
主管課	障害者福祉課	関連課							
分野名	健康福祉								
目標 (目標値)	福祉運営事業の充実を図る								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人					
運営資源 状況	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	事業の対象者数	6,301人	6,275人	6,231人					
	決算値(千円)	265,736千円	259,125千円	262,573千円					
	(国・県)	28,445千円	26,785千円	29,448千円					
	(負担金等)	9,577千円	9,873千円	10,441千円					
	(一般財源)	227,714千円	222,467千円						
	人員配置数	3.9人	3.7人	3.7人					
人件費(千円)	35,595千円	36,128千円	34,755千円						
協働の パートナー	障害者福祉団体		障害者福祉団体		障害者福祉団体				
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	301,331千円	295,235千円	297,328千円					
	市民1人当 りの経費(円)	1,701円	1,671円	1,685円					
	対象者1人 当りの経費(円)	47,823円	47,049円	47,718円					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市			
	通所交通費	○	○	○	○	○			
	市福祉手当	○	○	○	○	○			
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
障害者計画の策定	◎	目標値	進行管理	基礎調査	計画改定	進行管理	進行管理		
		実績値	進行管理	基礎調査					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
障害者福祉運営事業	92,915千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	・障害者自立支援法の執行管理等を行うとともに障害者団体の支援や障害者等へのサービス利用調整等必要な支援や権利擁護のための支援など相談支援事業を実施した。 ・障害者計画等の進行管理を行うとともに計画の改定に必要な基礎資料把握のためアンケート調査を実施した。また、失語症等成人中途言語障害者への支援を市民協働団体と協働して行った。		
障害者生活支援事業	172,509千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、福祉手当等を対象者に給付し、障害者の生活の安定及び福祉の向上を図った。		
外国籍等障害者福祉給付金事業	312千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給し、福祉の向上を図った。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	地域自立支援協議会においての適切な検討課題のあり方、部会で取組むべき課題の設定、メンバー設定など、より効果的に充実した協議会を運営していくために検討が必要である。
課題解決のための取組	地域自立支援協議会において運営委員会を活性化させ、効果的に充実した協議会とする。鎌倉市障害者福祉計画の改定をおこない、平成22年度推進状況報告書を取りまとめる。
未解決の課題	障害者福祉計画の見直しによる改定をおこなう。地域自立支援協議会の効果的な運営、市民活動提案事業の拡充などおこなっていく。
今後の方針	市民意見や市民ニーズを十分に反映させた障害者福祉計画を策定していく。地域自立支援協議会の効果的な運営により、成果が見えるものとする。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ A ※ □事業完了 課長名 障害者福祉課長 茶木 和夫

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
障害者福祉運営事業	主な個別事業	22 総合相談窓口非常勤嘱託員報酬	6,048	5,040	■適切	□見直し余地あり
		障害者介護給付費等審査会委員報酬	3,474	2,945	■適切	□見直し余地あり
		支援費等支援システム運営手数料	2,328	2,461	■適切	□見直し余地あり
		障害者地域活動支援センター運営事業委託	62,152	62,152	■適切	□見直し余地あり
		障害者相談支援事業運営委託	11,020	11,020	■適切	□見直し余地あり
		1187 障害者福祉に関するアンケート調査委託	3,833	2,373	■適切	□見直し余地あり
障害者生活支援事業	主な個別事業	25 扶養共済掛金助成費	2,790	2,515	■適切	□見直し余地あり
		施設等通所交通費助成費	33,000	33,493	■適切	□見直し余地あり
		特別障害者手当等	35,000	31,621	■適切	□見直し余地あり
		福祉手当	104,000	104,880	■適切	□見直し余地あり
外国籍等障害者福祉給付金事業	主な個別事業	921 外国籍等障害者福祉給付金支給事業	312	312	■適切	□見直し余地あり
主な個別事業	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
主な個別事業	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
主な個別事業	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり